

目的 家庭生活の機能遂行を志向するとき女性自身の自己実現はどうであろうかを考える。その一つの要素として、家庭において女性がどの程度解放されているか、その解放の背景をなす性差による役割分業意識の実態の分析を試みる。

方法 データは「平等・発展・平和をめざす婦人の10年」鳥取県推進協議会が行なった52年の調査をもとにする。調査対象は20歳以上の婦人2000名を無作為抽出。性分業意識に対する考え方をすなわち、積極的な「賛成」、「反対」、消極的な「賛成」、「反対」の4つの母集団を設定し、それぞれの背景および「学校教育」、「家庭における地位・役割」、「家庭教育」ならびに「職業観」などとの関連をみる。

結果 性による分業を肯定か否定かをみると「肯定群」は22.4%、「消極的肯定群」は48.7%で、「否定群」は8.9%、「消極的否定群」は13.7%である。他の数県と比較すると、鳥取県婦人は肯定するものが群を抜いて多い。隣県の島根県に比しても多い。これらの背景についてみると、肯定は農山漁村が、否定は市街地に多い。年齢別では肯定派は60代、50代に、否定派は20代に多い。職業別では肯定派は内職、農漁業者に、否定派は雇用労働者に多い。未婚既婚別に見ると、肯定派は既婚者に、否定派は未婚者に多い。次に、学校教育における家庭科教育を男女共修がよいと考えるものは、肯定派も否定派も多いが否定派は群を抜いて高い。家庭内の地位・役割は、否定派の方が、対等に思うものが多くまた夫の家事への参加度も高い。職業意識については、肯定派は家庭中心が、否定派は職業中心が多い。社会参加は否定派の方が多く、役割分担、今後の参加意識もかなり高い。